

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 竹田 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 竹田 陽一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	8,688,316	10,992,447	17,441,441
経常利益 (千円)	529,649	601,326	917,180
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	360,966	325,499	546,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	343,991	334,915	508,296
純資産額 (千円)	6,021,533	6,359,257	6,185,837
総資産額 (千円)	9,521,629	11,880,209	9,955,715
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.70	63.75	107.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	53.5	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,014,428	788,716	1,155,801
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,715	1,022,565	141,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,969	456,086	130,716
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,468,249	3,754,564	3,534,280

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.06	4.01

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。

3. 第49期第2四半期連結累計期間および第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第49期第2四半期および第49期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(情報サービス事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社T-stockおよび株式会社テイクスならびにコンピュータハウス株式会社の全株式を取得(株式会社テイクスは間接保有)したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用および所得環境に改善が見られ、個人消費の持ち直しもみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策による米中貿易戦争の影響等により、中国経済の景気は減速しており、さらには英国のEU離脱が先行き不透明であることなど、景気減速のリスクは高まりつつあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、大手企業を中心としたIT関連投資は引続き高い水準にあり、好調な企業収益を背景に、様々な業種でAIやIoT、RPA等の新しいサービス・技術の活用が始まっております。また、人手不足に対応した業務の効率化や自動化に対応するため、従来のシステムに対する機能追加や改修等の、IT関連投資も引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは今年で2年目となる、中期経営計画の重点施策を着実に推進するとともに、引き続き顧客市場の動向に注視しながら積極的に幅広い業種からの受注獲得に注力してまいりました。

また、当社グループに、新たに3社を加え、積極的な事業展開を図り事業規模の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高109億92百万円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益5億83百万円（前年同四半期比12.3%増）、経常利益6億1百万円（前年同四半期比13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億25百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報サービス事業）

情報サービス分野では、医療、車載、家電業務を中心に「組込み」が堅調に、「業務システム」、「フィールドサービス」は、旺盛なIT投資を背景に企業向けのシステム開発業務やそれらに付随するサーバ・ネットワーク構築業務が順調に伸び、「公共」は、自治体を中心とした改元対応により堅調に推移いたしました。新規連結会社による売上の増加額を除いても前年同四半期を上回って推移いたしました。一方で「携帯端末」は、メーカーによるスマートフォンの開発機種数の減少の影響等をアプリ開発業務で補うべく注力してまいりました。「モバイルインフラ」は、基地局の開発縮小の影響が大きく、前年同四半期を下回る結果となりました。

プロダクト事業においては、引き続き販売につながるよう営業活動に鋭意注力して取り組んでおります。

グループ経営戦略の推進およびパートナー企業との連携等や新規連結会社の影響により、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業における売上高は91億34百万円（前年同四半期比32.2%増）、セグメント利益は4億5百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

（セキュリティシステム事業）

セキュリティシステム事業は、出入管理、入退室管理システムおよび施工等、総じて順調に推移いたしました。また、「建設キャリアアップシステム（CCUS）」についても一定の成果が出始めており、売上高は前年同四半期を上回りました。

研究開発費が前年同四半期に比べ減少したことにより、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業における売上高は18億58百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は1億65百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、118億80百万円と前連結会計年度末より19億24百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金やのれん、差入保証金等の増加額が、商品や仕掛品、その他等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、55億20百万円と前連結会計年度末より17億51百万円増加いたしました。これは主として短期借入金や未払金、長期借入金等の増加額が支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少額を上回ったことによるものであります。

純資産は、63億59百万円と前連結会計年度末より1億73百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加額が、為替換算調整勘定等の減少額を上回ったことによるものであります。

なお、自己資本比率は53.5%と8.6ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2億20百万円の増加となり、前連結会計年度末(2018年12月31日)の資金残高35億34百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は37億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は7億88百万円の増加となりました。この増加は主として売上債権の減少額5億8百万円、未払金の増加額42百万円、減価償却費66百万円、のれん償却額2億48百万円、税金等調整前四半期純利益6億1百万円等の資金の増加要因が、法人税等の支払額3億77百万円、仕入債務の減少額1億61百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は10億22百万円の減少となりました。この減少は主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億72百万円、有形固定資産の取得による支出48百万円等の資金の減少要因が、保険積立金の解約による収入80百万円等の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は4億56百万円の増加となりました。この増加は主として短期借入金の純増減額9億97百万円等の資金の増加要因が、長期借入金の返済による支出3億56百万円、配当金の支払額1億67百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、93,375千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,105,800	5,105,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	5,105,800	5,105,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	5,105,800	-	1,707,526	-	2,237,526

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,000	19.59
アイ・エス・ビー従業員持株会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	274	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	182	3.57
若尾 一史	東京都港区	135	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	101	1.99
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5-8	90	1.76
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテ ッドレジアカウント [常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店]	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	80	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	74	1.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	71	1.40
株式会社KSK	東京都稲城市百村1625-2	61	1.20
計	-	2,073	40.55

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,101,000	51,010	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	-	同上
発行済株式総数	5,105,800	-	-
総株主の議決権	-	51,010	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社所有の自己株式 株は、すべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,550,660	3,773,444
受取手形及び売掛金	3,628,640	3,628,117
前払費用	95,567	132,213
商品	408,283	402,442
仕掛品	208,481	184,081
貯蔵品	1,689	3,189
その他	62,910	141,251
貸倒引当金	29,665	31,692
流動資産合計	7,926,567	8,233,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	413,627	448,610
減価償却累計額及び減損損失累計額	277,640	297,800
建物及び構築物(純額)	135,986	150,809
土地	605,084	605,084
その他	501,381	534,275
減価償却累計額及び減損損失累計額	406,966	411,136
その他(純額)	94,414	123,138
有形固定資産合計	835,486	879,033
無形固定資産		
のれん	354,604	1,885,811
その他	141,685	103,173
無形固定資産合計	496,290	1,988,985
投資その他の資産		
投資有価証券	374,293	391,376
長期前払費用	5,279	5,139
差入保証金	166,778	229,098
会員権	11,600	14,150
繰延税金資産	88,652	86,567
その他	61,166	61,624
貸倒引当金	10,400	8,812
投資その他の資産合計	697,371	779,142
固定資産合計	2,029,148	3,647,161
資産合計	9,955,715	11,880,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,265,632	1,153,669
短期借入金	830,000	1,827,540
未払金	473,740	844,350
未払費用	59,434	87,286
未払法人税等	271,385	221,362
未払消費税等	170,931	222,869
賞与引当金	17,196	17,659
役員賞与引当金	27,460	22,696
受注損失引当金	18,058	884
その他	199,357	558,980
流動負債合計	3,333,196	4,957,298
固定負債		
社債	-	28,000
長期借入金	-	67,471
退職給付に係る負債	187,084	201,275
役員退職慰労引当金	186,200	185,544
資産除去債務	58,467	72,017
その他	4,929	9,344
固定負債合計	436,681	563,653
負債合計	3,769,878	5,520,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	2,099,556	2,256,564
自己株式	6	6
株主資本合計	6,118,780	6,275,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,803	109,301
為替換算調整勘定	30,746	32,828
その他の包括利益累計額合計	67,056	76,472
新株予約権	-	6,996
純資産合計	6,185,837	6,359,257
負債純資産合計	9,955,715	11,880,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,688,316	10,992,447
売上原価	6,840,006	8,395,699
売上総利益	1,848,309	2,596,748
販売費及び一般管理費	1,328,694	2,013,086
営業利益	519,615	583,662
営業外収益		
受取利息	42	2,008
受取配当金	8,140	10,292
保険解約返戻金	2,654	7,786
受取保険金	-	10,000
その他	3,670	3,824
営業外収益合計	14,507	33,912
営業外費用		
支払利息	2,095	6,219
新株予約権発行費	-	6,350
その他	2,377	3,678
営業外費用合計	4,473	16,248
経常利益	529,649	601,326
税金等調整前四半期純利益	529,649	601,326
法人税、住民税及び事業税	123,646	261,894
法人税等調整額	45,036	13,932
法人税等合計	168,682	275,826
四半期純利益	360,966	325,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,966	325,499

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	360,966	325,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,577	11,497
為替換算調整勘定	397	2,081
その他の包括利益合計	16,975	9,415
四半期包括利益	343,991	334,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,991	334,915

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	529,649	601,326
減価償却費	74,340	66,315
のれん償却額	75,963	248,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,778	719
賞与引当金の増減額(は減少)	2,850	8,790
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,283	4,764
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,770	17,174
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,282	14,739
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,291	42,056
受取利息及び受取配当金	8,182	12,301
支払利息	2,095	6,219
売上債権の増減額(は増加)	127,935	508,197
たな卸資産の増減額(は増加)	99,862	30,050
仕入債務の増減額(は減少)	44,846	161,662
未払金の増減額(は減少)	42,668	42,844
未払消費税等の増減額(は減少)	324	17,266
その他の流動資産の増減額(は増加)	302	103,698
その他の流動負債の増減額(は減少)	63,842	6,071
その他	53,412	7,946
小計	1,089,966	1,149,389
利息及び配当金の受取額	8,072	12,710
利息の支払額	2,077	6,161
保険金の受取額	-	10,000
法人税等の支払額	81,532	377,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014,428	788,716

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,703	48,563
無形固定資産の取得による支出	29,947	-
投資有価証券の取得による支出	2,951	1,997
保険積立金の解約による収入	-	80,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,072,047
長期前払費用の取得による支出	1,176	624
長期貸付金の回収による収入	-	36,629
その他	15,936	16,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,715	1,022,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	997,540
長期借入金の返済による支出	-	356,196
社債の償還による支出	-	21,375
リース債務の返済による支出	3,670	2,914
配当金の支払額	127,299	167,963
新株予約権の発行による収入	-	6,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,969	456,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	1,954
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	817,365	220,284
現金及び現金同等物の期首残高	2,650,883	3,534,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,468,249	3,754,564

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社T-stockおよび株式会社テイクスならびにコンピュータハウス株式会社は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給料	395,901千円	575,284千円
退職給付費用	14,899	24,666
役員賞与引当金繰入額	11,733	22,696
役員退職慰労引当金繰入額	17,291	13,193
減価償却費	7,207	9,987

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	3,488,331千円	3,773,444千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,082	18,800
現金及び現金同等物	3,468,249	3,754,564

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	127,644	25	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	168,491	33	2018年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	6,910,325	1,777,990	-	8,688,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,527	2,088	45,616	-
計	6,953,852	1,780,079	45,616	8,688,316
セグメント利益	370,861	140,649	8,104	519,615

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	9,134,038	1,858,409	-	10,992,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,879	1,718	43,598	-
計	9,175,917	1,860,128	43,598	10,992,447
セグメント利益	405,766	165,531	12,363	583,662

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「情報サービス」セグメントにおいて、株式会社テイクスおよびコンピュータハウス株式会社の発行するすべての株式を取得し(株式会社テイクスは間接保有)、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、1,601,794千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円70銭	63円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	360,966	325,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	360,966	325,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,105	5,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	2018年12月20日開催の取締役 会決議による、第三者割当に よる行使価額修正条項付第1 回新株予約権 新株予約権の数 5,500個 (普通株式 550,000株)

(注) 第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。